

令和2年度決算のポイント

I 決算のポイント

- 令和2年度の一般会計の歳入決算額は120億6,454万円、歳出決算額は114億132万円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は6億4,421万円の黒字となっており、前年度比で36.9%（1億7,347万円）の増となっています。
- 一般会計の主な財政指標の状況のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.1%となり、前年度比で1.9ポイント上昇しています。また、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は2.5%で、前年度比で0.3ポイント上昇しています。
- 特別会計全体の歳入決算額は63億8,498万円、歳出決算額は58億4,632万円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は5億3,857万円の黒字となりました。

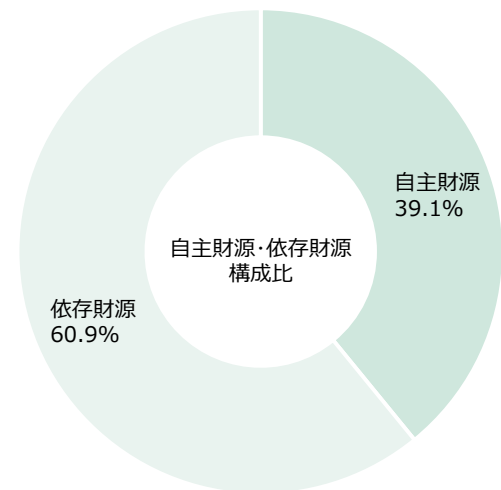
| 区 分 | 歳入決算額 (A) | 歳出決算額 (B) | 歳入歳出差引額 (A)－(B) | 翌年度 繰越財源 | 実質収支 | |
|----------|--------------|--------------|--------------------|-------------|------------|-----------|
| 一般会計 | 120億6,454万円 | 114億 132万円 | 6億6,322万円 | 1,901万円 | 6億4,421万円 | |
| 特別 会計 | 国民健康保険 | 29億1,913万円 | 26億8,756万円 | 2億3,157万円 | 0万円 | 2億3,157万円 |
| | 後期高齢者医療 | 3億4,298万円 | 3億4,279万円 | 18万円 | 0万円 | 18万円 |
| | 介護保険 | 21億4,265万円 | 19億3,381万円 | 2億 885万円 | 0万円 | 2億 885万円 |
| | 下水道事業 | 9億8,022万円 | 8億8,215万円 | 9,807万円 | 10万円 | 9,797万円 |
| | 小 計 | 63億8,498万円 | 58億4,632万円 | 5億3,867万円 | 10万円 | 5億3,857万円 |
| 合 計 | 184億4,952万円 | 172億4,763万円 | 12億 189万円 | 1,911万円 | 11億8,278万円 | |

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。（次ページ以降の表において同じ）

Ⅱ 一般会計の歳入決算のポイント

- 歳入の根幹をなす町税は、町民税（法人）で減少となったものの、固定資産税の増加等により、町税全体で前年度比0.1%（322万円）の増となっています。
- 地方交付税は、普通交付税における基準財政需要額（社会福祉費など）の増加などにより、地方交付税全体で前年度比16.7%（1億7,186万円）の増となっています。
- 国・県支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により、前年度比235.7%（30億4,920万円）の増となっています。
- 自主財源が財源全体に占める割合は、国・県支出金などの増加により、39.1%と前年度比で15.3ポイント低下しています。

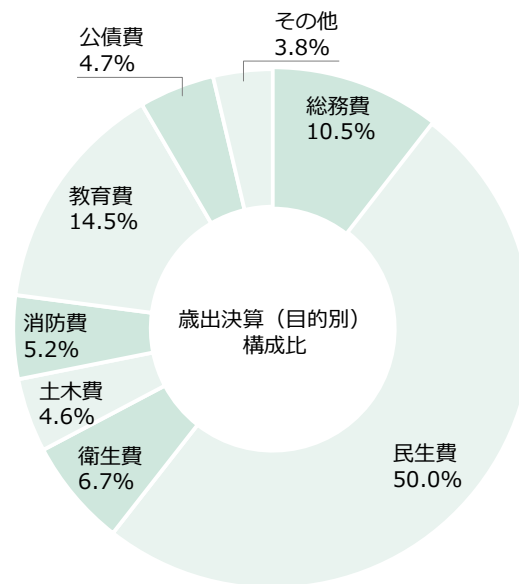
| 区 分 | | 令和2年度決算額 | 対前年度増減額 | 前年度比 |
|------|----------|-------------|------------|--------|
| 自主財源 | 町税 | 37億2,621万円 | 322万円 | 0.1% |
| | 使用料及び手数料 | 1億5,053万円 | ▲4,642万円 | ▲23.6% |
| | 繰入金 | 9,597万円 | 3,924万円 | 69.2% |
| | その他 | 7億4,302万円 | 9,649万円 | 14.9% |
| | 小 計 | 47億1,573万円 | 9,253万円 | 2.0% |
| 依存財源 | 地方交付税 | 12億 48万円 | 1億7,186万円 | 16.7% |
| | 国・県支出金 | 43億4,288万円 | 30億4,920万円 | 235.7% |
| | 町債 | 10億 670万円 | 2億2,350万円 | 28.5% |
| | その他 | 7億9,875万円 | 2,153万円 | 2.8% |
| | 小 計 | 73億4,881万円 | 34億6,609万円 | 89.3% |
| 合 計 | | 120億6,454万円 | 35億5,862万円 | 41.8% |



Ⅲ 一般会計の歳出決算のポイント① | 目的別

- 民生費 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（特別定額給付金事業及び子育て世帯への臨時特別給付金事業）のほか、子育て支援センター整備事業等により、前年度比104.8%（29億1,990万円）の増
- 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業や斎苑改修事業で増加する一方、桑名広域清掃事業組合負担金の減少により、前年度比6.5%（5,317万円）の減
- 消防費 防災無線更新事業などにより、前年度比41.0%（1億7,270万円）の増
- 教育費 GIGAスクール構想の実現に向けた、児童・生徒1人1台の学習端末等整備事業や総合体育館LED化改修事業等により、前年度比31.1%（3億9,231万円）の増
- 公債費 町債の利率の低下により、前年度比1.2%（632万円）の減

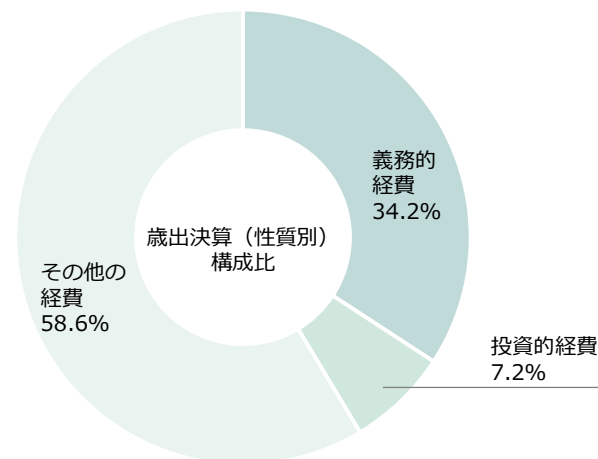
| 区分 | 令和2年度決算額 | 対前年度増減額 | 前年度比 |
|-----|------------|------------|--------|
| 総務費 | 11億9,890万円 | 5,938万円 | 5.2% |
| 民生費 | 57億 496万円 | 29億1,990万円 | 104.8% |
| 衛生費 | 7億6,065万円 | ▲5,317万円 | ▲6.5% |
| 土木費 | 5億2,166万円 | 743万円 | 1.4% |
| 消防費 | 5億9,397万円 | 1億7,270万円 | 41.0% |
| 教育費 | 16億5,455万円 | 3億9,231万円 | 31.1% |
| 公債費 | 5億3,425万円 | ▲632万円 | ▲1.2% |
| その他 | 4億3,238万円 | ▲2,978万円 | ▲6.4% |
| 合計 | 114億 132万円 | 34億6,245万円 | 43.6% |



IV 一般会計の歳出決算のポイント② | 性質別

- 義務的経費 歳出に占める義務的経費の割合は34.2%で、その他の経費の補助費等などの増加により、前年度比で10.6%ポイント低下
- 人件費 会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加等により、前年度比12.9%（2億2,817万円）の増
- 扶助費 子育て世帯への臨時特別給付金事業や障害者自立支援事業などの増加により、前年度比9.5%（1億1,851万円）の増
- 公債費 高金利の借入分の償還が順次終了したことに加え、近年の新規発行債の利率が低下していることなどから、前年度比1.2%（632万円）の減
- 投資的経費 公共施設等総合管理計画に基づく斎苑改修事業や防災無線更新事業等により、前年度比24.7%（1億6,341万円）の増

| 区 分 | 令和2年度決算額 | 対前年度増減額 | 前年度比 |
|--------|------------|------------|-------|
| 義務的経費 | 38億9,772万円 | 3億4,036万円 | 9.6% |
| 人件費 | 20億 114万円 | 2億2,817万円 | 12.9% |
| 扶助費 | 13億6,233万円 | 1億1,851万円 | 9.5% |
| 公債費 | 5億3,425万円 | ▲632万円 | ▲1.2% |
| 投資的経費 | 8億2,456万円 | 1億6,341万円 | 24.7% |
| その他の経費 | 66億7,904万円 | 29億5,868万円 | 79.5% |
| 合 計 | 114億 132万円 | 34億6,245万円 | 43.6% |

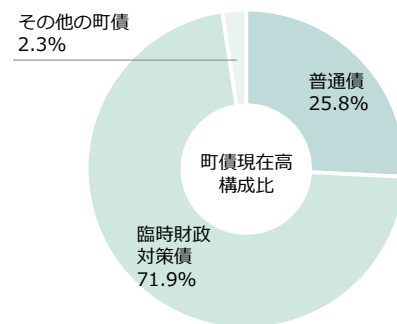


V 一般会計の町債及び基金の状況

町債現在高 64億5,826万円 [前年度比8.3%の増]

- 普通債現在高 防災無線更新事業などの投資的経費に係る町債発行などにより、前年度比28.9%の増
- 臨時財政対策債現在高 普通交付税の振替措置として4億3,640万円を発行するなどにより、前年度比1.8%の増
町債現在高に占める臨時財政対策債現在高の割合は71.9%で、前年度比で4.5ポイント低下

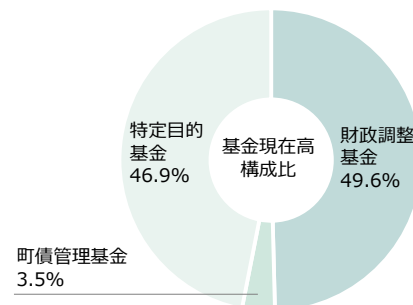
| 区分 | 令和2年度末現在高 | 対前年度増減額 | 前年度比 |
|---------|------------|-----------|-------|
| 普通債 | 16億6,482万円 | 3億7,370万円 | 28.9% |
| 臨時財政対策債 | 46億4,080万円 | 8,370万円 | 1.8% |
| その他の町債 | 1億5,264万円 | 3,924万円 | 34.6% |
| 合計 | 64億5,826万円 | 4億9,664万円 | 8.3% |



基金現在高 42億4,234万円 [前年度比4.1%の増]

- 財政調整基金現在高 将来の財政負担に備えて、元金を積立てたことなどにより、前年度比10.6%の増
一般的に財政調整基金は標準財政規模の20%程度が適正とされており、令和2年度末現在高の標準財政規模（60億6,056万円）に対する割合は34.7%で、前年度比で0.7ポイント上昇

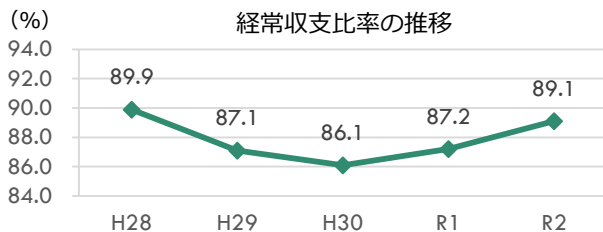
| 区分 | 令和2年度末現在高 | 対前年度増減額 | 前年度比 |
|--------|------------|-----------|-------|
| 財政調整基金 | 21億 217万円 | 2億 180万円 | 10.6% |
| 町債管理基金 | 1億4,772万円 | 0万円 | 0.0% |
| 特定目的基金 | 19億9,245万円 | ▲3,348万円 | ▲1.7% |
| 合計 | 42億4,234万円 | 1億6,832万円 | 4.1% |



VI 一般会計の主な財政指標の状況

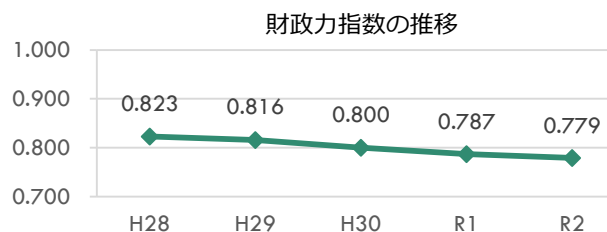
経常収支比率 89.1%

- 町税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）が、どの程度の割合になるかを表します
- 財政構造の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示します（数字が小さい方が、より健全）
- 会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加などにより、前年度から1.9ポイント上昇（悪化）しています



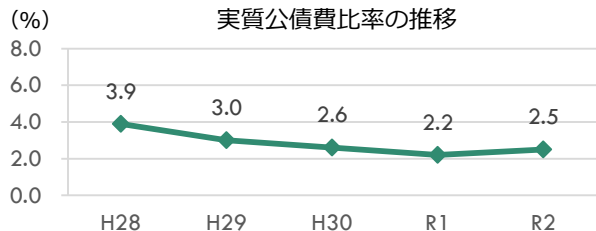
財政力指数 0.779

- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入（町税など）が、どの程度あるかを示す指数です
- 1が基準となり、数値が高いほど財政に余裕があるとされています（数字が大きい方が、より健全）
- 社会福祉費などの基準財政需要額の増加等により、前年度から0.008ポイント低下しています



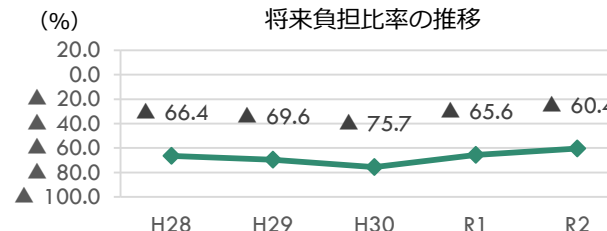
実質公債費比率 2.5%

- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）の返済にあてた経費（公債費）が、どの程度の割合になるかを示す指標です（数字が小さい方が、より健全）
- 一般会計・特別会計などすべての会計にわたり計算され、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます
- 普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費の減少等により、前年度から0.3ポイント上昇しています



将来負担比率 - %

- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）などのすべての負担額から積立金（基金）などを引いた金額が、どの程度の割合になるかを示す指標です
- プラス表示は財政圧迫の要因を表し、マイナス表示は将来負担が少ないことを表しています（数字が小さい方が、より健全）
- 負担額にあてることができる基金などが、将来負担すべき実質的な負担額を上回るため、将来負担比率は該当がありません



Ⅶ 一般会計の主要財政指標一覧表

| 区 分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 | 令和2年度 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 歳入決算額 | 80億2,599万円 | 81億5,745万円 | 80億4,712万円 | 85億 593万円 | 120億6,454万円 |
| 歳出決算額 | 76億5,845万円 | 77億8,002万円 | 76億3,910万円 | 79億3,887万円 | 114億 132万円 |
| 実質収支 | 3億4,419万円 | 3億6,803万円 | 4億 698万円 | 4億7,074万円 | 6億4,421万円 |
| 経常収支比率 | 89.9% | 87.1% | 86.1% | 87.2% | 89.1% |
| 標準財政規模 | 56億5,397万円 | 55億7,928万円 | 55億9,687万円 | 55億8,435万円 | 60億6,056万円 |
| 基準財政収入額 | 35億6,513万円 | 33億2,709万円 | 32億8,990万円 | 33億3,587万円 | 35億6,089万円 |
| 基準財政需要額 | 43億2,745万円 | 42億1,318万円 | 41億8,495万円 | 42億4,503万円 | 46億5,936万円 |
| 財政力指数 | 0.823 | 0.816 | 0.800 | 0.787 | 0.779 |
| 実質公債費比率 | 3.9% | 3.0% | 2.6% | 2.2% | 2.5% |
| 将来負担比率 | - (▲66.4) | - (▲69.6) | - (▲75.7) | - (▲65.6) | - (▲60.4) |
| 町債現在高 | 54億3,726万円 | 55億6,790万円 | 56億8,915万円 | 59億6,162万円 | 64億5,826万円 |
| うち普通債現在高 | 11億 520万円 | 11億3,574万円 | 11億1,737万円 | 12億9,112万円 | 16億6,482万円 |
| うち臨時財政対策債現在高 | 41億5,494万円 | 42億9,673万円 | 44億7,225万円 | 45億5,710万円 | 46億4,080万円 |
| うちその他の町債現在高 | 1億7,712万円 | 1億3,543万円 | 9,953万円 | 1億1,340万円 | 1億5,264万円 |
| 基金現在高 | 36億9,878万円 | 37億9,486万円 | 40億9,900万円 | 40億7,402万円 | 42億4,234万円 |
| うち財政調整基金現在高 | 19億7,396万円 | 18億9,857万円 | 18億9,951万円 | 19億 37万円 | 21億 217万円 |
| うち町債管理基金現在高 | 1億4,772万円 | 1億4,772万円 | 1億4,772万円 | 1億4,772万円 | 1億4,772万円 |
| うち特定目的基金現在高 | 15億7,710万円 | 17億4,857万円 | 20億5,177万円 | 20億2,593万円 | 19億9,245万円 |